

国関整企画第184号
令和7年12月24日

茨城県知事
大井川 和彦 様

国土交通省関東地方整備局長
橋本 雅道
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（茨城県関連分）について（令和7年度補正予算）

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和7年度補正予算の事業計画等のうち、茨城県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：（全 般）	国土交通省 関東地方整備局 企画部 企画課 企画第一係 TEL:048-600-1329
（河 川）	国土交通省 関東地方整備局 河川部 河川計画課 計画第一係 TEL:048-600-1335
（道 路）	国土交通省 関東地方整備局 道路部 道路計画第一課 計画第一係 TEL:048-600-1341
（公 園）	国土交通省 関東地方整備局 建政部 公園利活用推進センター 公園係 TEL:048-613-7529
（港 湾）	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係 TEL: 045-211-7414

令和 7 年度補正 茨城県における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	22,084,337	8,406,048
道路関係	3,766,000	1,115,497
公園関係	120,000	40,000
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	571,000	256,950
空港関係	—	—
合計	26,541,337	9,818,495

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和7年度補正 茨城県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
（項）河川整備事業費														
（目）河川改修費				2,968,048	79,139	48	0	104,600	0	0	3,151,835	1,050,609		
	（一般河川改修事業）													
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km （築堤、河道掘削他）	利根川・江戸川 8,191＊	1,014,662	2,482	0	0	90,000	0	0	1,107,144	369,048	矢田部地区堤防整備事業：樋管新設 N=1基、築堤 L=270m（令和8年度完成予定） 波崎地区堤防整備事業：築堤 L=120m（令和8年度完成予定） 波崎地区河道掘削事業：河道掘削 V=30千m3 波崎地区漁港部浸水対策事業：築堤 L=100m 押付地区防災ステーション整備事業：盛土 V=20千m3 松岸地区堤防整備事業：築堤 L=200m、樋管の遮隔化 N=5基 松岸地区河道掘削事業：河道掘削 V=30千m3 等	<負担基本額（他都県分含む）> 1,910,372千円
	利根川上流	直轄管理区間 L=130km （築堤、護岸他）	利根川・江戸川 8,191＊	311,480	3,630	0	0	0	0	0	315,110	105,036	野木崎地区堤防整備事業：築堤 L=180m 伊賀袋地区堤防整備事業：築堤 L=190m 新久田地区堤防整備事業：築堤 L=250m 忍川改修整備事業：土砂改良V=50千m3 首都圏氾濫区域堤防強化対策事業（栗橋・稲子・須加地区）：浸透対策（堤防拡幅） L=605m 等	<負担基本額（他都県分含む）> 2,352,279千円
	江戸川	直轄管理区間 L=70km （築堤、護岸他）	利根川・江戸川 8,191＊	0	195	0	0	0	0	0	195	65	河道計画検討 1式	<負担基本額（他都県分含む）> 195,540千円
	鬼怒川	直轄管理区間 L=100km （築堤、護岸他）	955	380,000	824	0	0	0	0	0	380,824	126,941	二本紀地区水衝部対策事業：侵食対策（護岸工） L=110m 下川島地区堤防整備事業：築堤 L=310m 等	<負担基本額（他都県分含む）> 711,800千円
	小貝川	直轄管理区間 L=82km （築堤、護岸他）	256	399,981	16,601	19	0	0	0	0	416,601	138,867	長渡呂地区堤防整備事業：築堤（低水護岸） L=110m 中内地区堤防整備事業：築堤 L=280m 等	<負担基本額（他都県分含む）> 416,803千円
	常陸利根川	直轄管理区間 L=137km （築堤、護岸他）	324	235,371	51,730	29	0	14,600	0	0	301,730	100,576	青宿地区無堤部対策事業：築堤（低水護岸）撤去工、仮締切工、法覆工 L=227m 等	
	那珂川	直轄管理区間 L=100km （築堤、護岸他）	1,317	0	1,152	0	0	0	0	0	1,152	384	河道計画検討 1式	<負担基本額（他都県分含む）> 2,140千円
	久慈川	直轄管理区間 L=48km （築堤、護岸他）	380	0	1,950	0	0	0	0	0	1,950	650	河道計画検討 1式	
	（流域治水整備事業）													
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	1,097	0	575	0	0	0	0	0	575	191	河道計画検討 1式	<負担基本額（他都県分含む）> 606,320千円
	（特定構造物改築事業）													
	江戸川	江戸川水閘門改築	540	626,554	0	0	0	0	0	0	626,554	208,851	江戸川水閘門特定構造物改築事業：水門改築（1期工事） N=1基	<負担基本額（他都県分含む）> 2,383,250千円
（目）河川工作物関連応急対策事業費				549,000	36,000	0	0	0	0	0	585,000	194,998		
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km 排水機場等改善	1.1	108,000	10,000	0	0	0	0	0	118,000	39,333	利根川水系利根川下流河川工作物関連応急対策事業：牛久沼排水機場ポンプ設備改善 等	
	鬼怒川	直轄管理区間 L=100km 樋管等改善	0.8	66,000	20,000	0	0	0	0	0	86,000	28,666	利根川水系鬼怒川河川工作物関連応急対策事業：千代田堀排水樋管ゲート設備改善 等	
	小貝川	直轄管理区間 L=82km 排水機場等改善	3.5	352,000	0	0	0	0	0	0	352,000	117,333	利根川水系小貝川河川工作物関連応急対策事業：糸繰川排水機場ポンプ設備改善 等	
	常陸利根川	直轄管理区間 L=137km 樋管等改善	0.2	23,000	6,000	0	0	0	0	0	29,000	9,666	利根川水系常陸利根川河川工作物関連応急対策事業：荒沼川樋管ゲート設備改善 等	

ダム事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川総合開発事業費					0	16,356	0	0	0	0	0	16,356	5,452		
	治水機能増強検討調査(利根川上流)	事業規模については、今後の調査・検討及び関係機関との協議により決定	0	16,356	0	0	0	0	0	0	0	16,356	5,452	既設ダム活用検討調査	<負担基本額(他都県分含む)>94,000千円
(目)流況調整河川事業費				1,382,780	0	0	0	0	0	0	0	1,382,780	414,834		
	利根川那珂川霞ヶ浦導水	那珂導水路 約43.0km 利根導水路 約2.6km	2,625	1,382,780	0	0	0	0	0	0	0	1,382,780	414,834	トンネル掘削土砂搬出 等	<負担基本額(他都県分含む)>1,534,717千円
災害復旧事業															
(項)河川等災害関連事業費															
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)				9,271,529	56,857	271,799	34,949	769,011	0	15	10,404,160	3,468,052			
	那珂川	那珂川 L=60.0km	567	4,415,826	56,857	271,799	34,949	769,011	0	15	5,548,457	1,849,485	那珂川緊急治水対策プロジェクト(ひたちなか市美田多町地区～那須烏山市下境地区):堤防整備 L=2,470m、河道掘削 V=36千m3、樋管改築 N=1基 等(令和8年度完成予定)	<負担基本額(他都県分含む)>6,398,257千円	
	久慈川	久慈川 L=26.7km	271	4,855,703	0	0	0	0	0	0	4,855,703	1,618,567	久慈川緊急治水対策プロジェクト(那珂郡東海村亀下地区～常陸大宮市辰ノ口地区):堤防整備 L=3,790m、河道掘削 V=80千m3(令和8年度完成予定)		
(目)河川等災害関連事業費(助成 元年災)				5,977,803	0	0	0	566,403	0	0	6,544,206	3,272,103			
	久慈川(助成:権限代行)	久慈川 L=6.4km	334	5,977,803	0	0	0	566,403	0	0	6,544,206	3,272,103	久慈川緊急治水対策プロジェクト(常陸大宮市小貫地区～久慈郡大子町大子地区):堤防整備 L=6,410m、河道掘削、V=150千m3、樋管改築 N=10基、排水工 N=3基、橋梁上部工 1式 (令和8年度完成予定)		
合 計				20,149,160	188,352	271,847	34,949	1,440,014	0	15	22,084,337	8,406,048			

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*:一般河川改修の全体事業費は、同水系の特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和7年度補正 茨城県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東関東自動車道 水戸線	潮来～銚田	L=30.9km	2,100	1,850,000	0	0	0	0	0	1,850,000	462,500	・工事推進： 潮来地区ほか改良工	潮来IC～銚田IC L=30.9km(2/4) 令和8年度開通予定 行方IC～銚田IC間は前倒して令和8年度半ば の開通を目指す
国道4号	春日部古河バイパス	L=21.5km	358	180,000	0	0	0	0	0	180,000	60,000	・工事推進： 幸主地区改良工	
国道6号	千代田石岡バイパス	L=5.8km	427	450,000	0	0	0	0	0	450,000	150,000	・工事推進： 石岡地区ほか改良工	
国道6号	牛久土浦バイパス(Ⅱ期)	L=4.6km	220	200,000	0	0	0	0	0	200,000	66,666	・工事推進： 土浦地区橋梁下部工	
国道6号	東海拡幅	L=3.1km	110	110,000	0	0	0	0	0	110,000	36,666	・工事推進： 石神外宿地区改良工	
国道6号	大和田拡幅	L=3.3km	211	90,000	0	0	0	0	0	90,000	30,000	・工事推進： 大和田地区改良工	
国道6号	勿来バイパス	L=4.4km	282	400,000	0	0	0	0	0	400,000	133,333	・工事推進： 六反田地区ほか改良工	
国道50号	下館バイパス	L=10.6km	465	200,000	0	0	0	0	0	200,000	66,666	・工事推進： 玉戸地区改良工	
国道51号	神宮橋架替	L=1.8km	335	200,000	0	0	0	0	0	200,000	66,666	・工事推進： 新神宮橋下部工	
合 計				3,680,000	0	0	0	0	0	3,680,000	1,072,497		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 茨城県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道50号	茨城50号電線共同溝			64,000	0	0	0	0	0	64,000	32,000		
	⎧ 寺崎電線共同溝 河和田町(2)電線共同溝	L=1.5km	8	33,000	0	0	0	0	0	33,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
		L=1.6km	9	31,000	0	0	0	0	0	31,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
合 計				64,000	0	0	0	0	0	64,000	32,000		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 茨城県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅱ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道6号	—	—	—	22,000	0	0	0	0	0	22,000	11,000	防護柵	
合 計			—	22,000	0	0	0	0	0	22,000	11,000		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地 方 負担額	令和7年度補正事業内容	備考
			工事費関係						控除額					
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
国営常陸海浜公園	計画面積：350ha 供用面積：237ha	488	120,000	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	40,000	【工事】 受水槽の整備	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4) が整った段階で確定予定
計		488	120,000	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	40,000		

- （注1） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- （注2） 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- （注3） 完成（部分完成）予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- （注4） 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
—	—	—	—

令和7年度補正 茨城港（港湾管理者：茨城県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
茨城港	～常陸那珂港区国際海上コンテナターミナル等整備事業～												
	【常陸那珂港区】 中央ふ頭地区		1,493									令和10年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁（-14m）（耐震）	L=330m		420,000	0	0	0	0	0	420,000	189,000		裏込・裏埋工
計				420,000	0	0	0	0	0	420,000	189,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和7年度補正 鹿島港（港湾管理者：茨城県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
鹿島港	～外港地区国際物流ターミナル整備事業～												
	外港地区		1,125									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(中央)	L=900m		151,000	0	0	0	0	0	151,000	67,950		上部工
	計				151,000	0	0	0	0	0	151,000	67,950	

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。